情報界のトピックス

Topics of the Information Community

情報管理 54(3), 165-168, doi: 10.1241/johokanri.54.165 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.54.165>)

Amazon社がKindle向け電子書籍の図書館貸出を開始

これまで電子書籍の図書館貸出を認めてこなかったAmazon.comが4月20日、同社の電子書籍リーダー Kindle向け書籍の図書館貸出「Kindle Library Lending」プログラムを年内に開始すると発表した。提携を結んだ米国内の約11,000図書館は、電子書籍の貸出サービスを利用者に提供することが可能になる。新しいフォーマットを導入することなく、OverDrive社のサイトから入手できる電子書籍のすべてを、Kindleフォーマットで利用できる予定である。学校図書館や大学図書館、公共図書館の利用者は、電子書籍を借り出し、Kindleだけでなく、Amazonの無料Kindle閲覧アプリケーションを使って、Android端末、iPad、iPod touch、iPhone、PC、Mac、BlackBerry、Windows Phoneなどでも読むことができる。Library Lendingには、Whispersyncテクノロジーが導入される。これは、利用者が借り出した電子書籍に書き込みをしたり、文章にマーカーで印を付けたりすることを可能にする機能である。これらは次の人が借りたときには見えず、書き込み等をした本人が再び借りた場合、あるいはその後に購入した場合のみ現れる。便利な機能であるが、Amazon社がこれらの記録を保有することになるため、プライバシーの観点から問題がある、と指摘する声もある。

OverDrive社はプログラムを最初に発表した後、図書館界からの疑問に答えて、以下の点を明らかにしている。

- (1) Kindle Library Lendingプログラムは、出版社の現行の貸出モデルをサポートする。

- (2) Kindleの電子書籍には、OverDrive社の電子書籍と同じ規則・ポリシーが適用される。
- (3) OverDrive社は、利用者の秘密情報を保護する（図書館カード番号と予約本通知のためのメールアドレス以外の個人情報は保持しない）。
- (4) このプログラムが適用されるのは、米国内の図書館のみである。

図書館はこれまで電子書籍貸出に関しては、HarperCollinsをはじめとする出版社のポリシーに従ってきたが、今回のプログラムでもそれは変わらないことになる。また、貸出期間は各図書館の現行ポリシーに従うとされている。

(<http://phx.corporate-ir.net/phoenix.zhtml?c=176060&p=irol-newsArticle&ID=1552678&highlight>)
(accessed 2011-05-16).

電子書籍の貸出回数制限ポリシーへの反発

図書館による電子書籍の貸出回数を26回に制限するポリシーを、3月7日に開始したHarperCollins社への反発が高まっている。ニュージャージー州の1人のライブラリアンが始めたオンライン請願書「電子書籍の貸出制限は、図書館に対する不正行為であるとHarperCollins社に告げよう」には、開始から23日経った5月5日の時点で58,452名の署名が集まった。一方、HarperCollins社へのポリシーについて意見を尋ねられて、嫌悪を表明したベストセラー作家たちもいる。HarperCollins社から作品を出版しているベストセラー作家の1人、ポストモダン作家として有名なNeil Gaiman氏の「信じられないほど残念だ」という意見のほか、何人もの作家が、「HarperCollins社が興味を

持つのは読書の喜びではなくてお金」,「先見の明の無い搾取的なポリシー」などと反対意見を述べている。

HarperCollinsのスポークスパーソンは、請願書のことは知っており、図書館を含むすべての利害関係者の間でバランスを模索しているところであると述べ、Erin Crum副社長は、Library Journalに対して、次のように語った。「電子書籍ポリシーの変更に関しては図書館界と積極的に交渉を続けている。全国のコンソーシアムとの一対一の協議に加え、米国図書館協会（American Library Association: ALA）の重要なワーキンググループであるEQUACCとの対話も行っている。6月に開催されるALA大会には何人かを参加させるつもりである」

(http://www.libraryjournal.com/lj/home/890502-264/petition_protesting_harpercollinss_ebook_circulation.html.csp)(<http://www.teleread.com/library/best-selling-authors-criticize-harpercollins-library-ebook-policy/>)(accessed 2011-05-16).

米国議会図書館がNational Jukeboxを開設

米国議会図書館（Library of Congress: LC）は5月10日、Sony Music Entertainmentの協力の下に、National Jukebox（国立ジュークボックス）と名づけられたWebサイトを開設したと発表した。米国議会図書館所蔵コレクションの中から、ポピュラー音楽、ダンス音楽、オペラ、初期のジャズ、有名なスピーチ、詩、ユーモアなどの録音を、初めてインターネット上で、無料視聴できるサービスである。これまでは、録音を聴くためには米国議会図書館を訪れなければならなかったが、National Jukebox開設により、1901年から1925年に製作された、10,000点を超える歴史的な録音を自由に聴くことができるようになった。Sony Music Entertainmentが利用ライセンスを無料提供した、Columbia Records, Okeh, Victor Talking Machine Co.などの製作による録音を視聴できるほ

か、ラベルのイメージ、歌手、演奏家などの略歴にもアクセス可能である。また、有名なスピーチには、Theodore Roosevelt大統領、Woodrow Wilson大統領、William Howard Taft大統領のスピーチなども含まれており、利用者が自身のプレイリストを作成したり、Facebookを介して共有する機能も提供されている。コンテンツは今後も定期的に増強される予定である。
(<http://www.loc.gov/today/pr/2011/11-087.html>)
(www.loc.gov/jukebox/)(accessed 2011-05-16).

東日本大震災関連

1) 震災当日、ツイート数は通常の1.8倍に

NECビッグロブは4月27日、東日本大震災におけるツイッターの利用状況についての調査結果を発表した。この調査は、ツイッターへのツイート（投稿）の分析が可能な同社のサービス「感° Report（かんどればーと）」を利用したもので、3月11日から4月10日までの1か月間を対象とした。3月11日の震災当日は1日のツイート数が通常の1.8倍に急増。ツイート内容は、通常はエンターテインメント情報が約6割を占めるが、震災当日は震災関連ツイートが約7割を占めた。マスメディアや震災関連情報サイトの引用が上位になっているほか、節電協力の呼びかけなど利用者同士で協力し合う行動も多く見られた。ツイート内のリンク先ではNHKが1位。ほかにも東京電力、asahi.com（朝日新聞社）、ニュースサイトの47NEWSなど、正確な情報を確認として引用したツイート状況が見られた。同社は「様々な情報を多面的に収集し判断・拡散するという、新しい情報摂取のスタイルが定着した」としている。

2) 「Google Person Finder」が注目度で1位に

インターネットマーケティング企業のアジャイルメディア・ネットワーク（AMN）は4月12日、震災後にソーシャルメディア上で最も注目された復興関連情報サイトは「Google Person Finder」だったと発表した。AMNが運営する「東日本大震災復興関

連情報まとめサイト」で注目されたサイトやツールの傾向分析からわかった。この「まとめサイト」では、AMNが独自開発したシステムを利用し、利用者から情報提供を受けたサイトやツール、ブログ記事などに対するTwitterやFacebookなどでの反響（引用数など）を数値化している。4月11日時点で、1位はGoogle Person Finder、2位はGoogleの災害情報まとめページになっているほか、Googleが開発したサイトはトップ30に合計4つランクインするなど、同社サイトの注目度が高いことを示している。なおGoogleは、被災地のペットの消息情報を登録・検索できる「Animal Finder」や、お店や企業の営業状況などを確認できる「ビジネスファインダー」を開設している。

3)「東日本大震災写真保存プロジェクト」開始

Yahoo! JAPANは4月8日、震災の記録を写真で残す「東日本大震災写真保存プロジェクト」の開始を発表した。同プロジェクトでは、被災エリアから寄せられた写真を「投稿時のメールに記載された場所情報」「画像に付与されている緯度経度情報」を元にYahoo!地図上にマッピングして公開し、キーワード検索できるようにする。保存対象地域は岩手県、宮城県、福島県など9県の災害救助法適用地域。保存する写真の内容は震災前の風景や思い出、被災地の現在の姿、復興の家庭の様子としている。投稿受付は4月19日から開始しており、5月4日の時点で約5,000枚が寄せられている。写真は内容確認のうえ、5月下旬から順次プロジェクトサイトで公開する。今後は個人だけでなく、行政機関、公益法人、報道機関などとも連携していきたいとしている。

(<http://www.biglobe.co.jp/press/2011/0427-1.html>)(http://agilemedia.jp/pressrelease/post_259.html)(<http://japan.animal-finder.appspot.com/>)(<http://www.google.co.jp/intl/ja/crisisresponse/japanquake2011/business/>)(<http://shinsai.yahoo.co.jp/archive/index.html>)(http://blogs.yahoo.co.jp/yj_pr_blog/19545665.html)(accessed 2011-05-13).

Project Gutenberg, 英語電子書籍が30,000冊に

Project Gutenbergは4月13日、同プロジェクトで電子化した英語書籍が30,000冊に達したと発表した。Project Gutenbergは著作権切れの書籍を電子化して提供している非営利団体で、ボランティアの手で作られた電子書籍ファイルは、PDFなどのファイル形式でパソコンや各種電子書籍端末から閲覧できる。プロジェクト全体では40,000冊が利用可能。
(<http://www.gutenbergnews.org/20110413/30000-project-gutenberg-english-ebooks/#more-1287>)
(accessed 2011-05-13).

企業タイアップで電子書籍発行

海外で企業がスポンサーとなってデジタル雑誌・書籍を無料公開する動きが進んでいる。

Adobe Systemsは4月15日、iPad用デジタル雑誌「WIRED」5月号のスポンサーになり、1か月間無料公開したことを明らかにした。デジタル版として創刊1周年を迎える同誌は通常3.99ドルで発売されている。制作にAdobeのソフトウェアを使用しており、無料公開される5月号ではソーシャルメディアとの連携機能などを搭載し、同ソフトウェアの実験誌と位置づけられている。

電子書籍でもタイアップ化の動きが見られる。Amazonの電子書籍端末Kindle向けに4月20日に発売される電子書籍1冊が、総合電機大手General Electricがスポンサーとなることで、1か月無料化されることになった。これはAmazonなどが行う実験プロジェクト「Domino Project」の企業タイアッププログラム「Launch an e-Book」によって実現したもの。企業側は、人気になりそうな書籍のスポンサーとなることで、多くのターゲット読者層に企業ブランドを効率良く浸透させることができる。

(<http://blogs.adobe.com/digitalpublishing/2011/04/>

wired-adobe-free.html)(<http://www.thedominoproject.com/partnerships>)(accessed 2011-05-13).

「Googleインスタント検索」日本でも提供開始

Googleは4月26日、米国などではすでに公開していた「Googleインスタント検索」機能を日本でも提供開始した。これは、キーワードを入力するそばから、最も可能性の高い検索キーワードを予測し、その予測に対してリアルタイムに検索結果を表示する機能で、2010年9月に米国や欧州の一部などで公開されていた（本誌vol.53 no.8の本欄で既報）。

(http://googlejapan.blogspot.com/2011/04/blog-post_26.html)(accessed 2011-05-13).

YouTube, 著作権再教育プログラムを立ち上げ

YouTubeは4月14日、動画アップロードで著作権を侵害したユーザーを再教育するプログラムを立ち

上げたと発表した。YouTubeは、著作権法侵害コンテンツの削除申請を受けると、対象動画の投稿者に「著作権学校」(YouTube Copyright School)に行くように宣告する。その投稿者は著作権法の「教育ビデオ」を見て、いくつかの質問に正しく答えるまで、YouTubeに投稿が行えない。また著作権ポリシーのアカウント停止ルールも修正し、ユーザーが著作権侵害の通知を2回受け取った後に、一定期間ルールを守った利用を続けると、過去2回の侵害通知をカウントしないようになった（従来は通知を3回受け取るとアカウントが削除されていた）。

(<http://youtube-global.blogspot.com/2011/04/youtube-copyright-education-remixed.html>)

(accessed 2011-05-13).